



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,437	11.1	84	21.5	93	13.5	77	46.7
2023年3月期第1四半期	1,293	△0.5	69	△9.7	82	△3.8	52	5.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 145百万円 (158.3%) 2023年3月期第1四半期 56百万円 (△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	15.16	—
2023年3月期第1四半期	10.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	6,974	3,627	52.0	714.18
2023年3月期	6,771	3,507	51.8	690.46

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,627百万円 2023年3月期 3,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,950	8.0	200	△1.6	220	1.4	140	1.7	27.56
通期	6,110	7.2	520	4.6	560	4.6	370	2.7	72.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	5,115,492株	2023年3月期	5,115,492株
2024年3月期1Q	36,050株	2023年3月期	36,050株
2024年3月期1Q	5,079,442株	2023年3月期1Q	5,079,442株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが第5類へと引き下げられ、行動制限が緩和されたことにより経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動による景気の下押し懸念のほか、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高止まりを背景とした物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしております。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14億37百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は84百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は93百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これに、関係会社株式売却益23百万円等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が旺盛であることや、稼働人員の増加、また、前第2四半期から業績に含まれる連結子会社が1社増加した影響もあり、売上高13億59百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益52百万円（前年同期比0.9%増）となりました。不動産事業では、売上高68百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益30百万円（前年同期比2.3%減）となりました。レンタカー事業では、コロナ禍前の水準には及ばないものの客足の回復が見られ、また、引き続きコストの抑制にも取り組んだ結果、売上高30百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益2百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は69億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の増加となりました。

流動資産は28億42百万円となり、68百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億4百万円増加したこと、並びに売掛金及び契約資産が1億73百万円減少したことによるものであります。

固定資産は41億31百万円となり、1億34百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が1億47百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は33億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円の増加となりました。

流動負債は14億72百万円となり、78百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が81百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18億74百万円となり、4百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が36百万円増加したこと及び長期借入金30百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,085	2,052,097
売掛金及び契約資産	863,446	690,386
商品	7,384	7,496
仕掛品	2,419	43,074
原材料及び貯蔵品	832	1,019
その他	60,528	56,204
貸倒引当金	△8,606	△7,408
流動資産合計	2,774,089	2,842,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634,487	630,910
機械装置及び運搬具（純額）	463,326	448,908
土地	1,714,781	1,725,641
その他（純額）	26,460	26,384
有形固定資産合計	2,839,055	2,831,845
無形固定資産		
のれん	31,735	29,868
その他	15,698	14,671
無形固定資産合計	47,434	44,540
投資その他の資産		
投資有価証券	909,298	1,057,061
その他	225,466	222,583
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	1,110,626	1,255,506
固定資産合計	3,997,115	4,131,892
資産合計	6,771,205	6,974,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,377	86,408
短期借入金	300,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	223,608	243,950
未払金	285,719	297,806
未払法人税等	92,814	40,550
賞与引当金	182,482	264,187
その他	238,908	279,505
流動負債合計	1,393,911	1,472,409
固定負債		
長期借入金	1,735,774	1,705,083
退職給付に係る負債	48,451	47,367
その他	85,899	122,249
固定負債合計	1,870,124	1,874,700
負債合計	3,264,035	3,347,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,704,156	1,755,776
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	3,314,266	3,365,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,849	264,671
繰延ヘッジ損益	△2,904	△2,904
為替換算調整勘定	16,958	—
その他の包括利益累計額合計	192,903	261,766
純資産合計	3,507,169	3,627,652
負債純資産合計	6,771,205	6,974,762

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,293,646	1,437,713
売上原価	1,029,007	1,134,006
売上総利益	264,638	303,706
販売費及び一般管理費	194,808	218,846
営業利益	69,830	84,859
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,986	13,257
その他	4,188	1,225
営業外収益合計	18,174	14,483
営業外費用		
支払利息	4,371	4,661
その他	1,315	1,276
営業外費用合計	5,687	5,937
経常利益	82,317	93,404
特別利益		
固定資産売却益	—	379
投資有価証券売却益	1,052	—
関係会社株式売却益	—	23,635
特別利益合計	1,052	24,015
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	1,061	835
特別損失合計	1,061	835
税金等調整前四半期純利益	82,308	116,584
法人税等	29,802	39,567
四半期純利益	52,505	77,016
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,505	77,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,317	85,821
為替換算調整勘定	5,286	△16,958
その他の包括利益合計	3,968	68,863
四半期包括利益	56,474	145,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,474	145,880

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。